



なぜ中(共)ソ改善はすすむのか

中 嶋 嶺 雄

(東京外大教授)

中国(中共)の世界戦略なり外交政策を考える際に、私たちが見失ってはならない視点は、中国という国は基本的に外部の影響を受けることが最も少ない国であるということである。中国(中共)の世界戦略は、「イデオロギー」「ナショナリズム」「チャイニーズ・ワールド・オーダー」という世界戦略決定の三要素によって自ら決定される。

中国(中共)外交に対するこのような視点は、いわゆる「チャイナ・カード」政策の視点とは根本的に対立するものである。「チャイナ・カード」政策の立場からすれば、近代化を求め中国(中共)はアメリカを始めとする西側の資本や技術を導入するためにも、西側との関係を緊密にすることが中国(中共)の国益なのであって、経済的に豊かでないソ連や社会主義の方向に再び向くことはないであろう、従って西側が中国(中共)に手を差しのべ、中国(中共)との関係を強化すれば、中(共)ソ和解などはありません、というのが、しばしば主張されて

きた中（共）ソ関係についての典型的な見方であった。

アメリカの対中国（中共）政策の基本的考え方はいまでもここにある。それはキッシンジャー戦略以来の「チャイナ・カード」政策ともいえるだろうし、あるいはアメリカの伝統的な中（共）ソ離間政策だともいえよう。

しかし、これを受け止める側の中国（中共）は、西側との協力によって自己の利益を拡大することについては積極的ではあっても、西側の意向によって自らの戦略を修正することは絶対にないであろう。たとえば、今回の米ソ首脳会談（レイキャビック）で問題になったSDI戦略に中国（中共）は反対している。

現在の中国（中共）の基本的な立場は、アメリカの援助は必要だがレーガン戦略はゴメンだというものである。昨年来、アメリカは様々なチャンネルを通して、中国（中共）のSDI支持を求める工作を行ってきたにもかかわらず、中国（中共）はそれに乗ってこなかった。この点はソ連を非常に満足させており、中（共）ソ関係が改善されつつあることの一つの大きな証明にもなっている。

それでは中国（中共）の自主性とは何か。現在の中国（中共）は、歴史的な非毛沢東化をすすめている。となれば、それはソ連と徹底的に対決するという戦略を否定することにつながる。七〇年代末期以来、中（共）ソ関係が着実に改善されてきていることの大きな原因は、中国（中

共)の非毛沢東化路線への転換にあることを理論的にも現実的にも見極めなければならない。

しかも、現在の中国(中共)の経済開放政策は、その行き過ぎ、急ぎ過ぎのためにあちこちで蹉跌を来している。日中(共)貿易にしても、貿易規模が拡大すれば中国(中共)側の赤字が増えるだけであり、日本からの輸入増大により中国(中共)の外貨は一挙に不足してしまった。つまり、西側との経済関係といっても、それをダイナミックに発展させる方法を持っていないわけで、その分だけ社会主義諸国やソ連との相互依存関係は、今後深まっていくであろう。さらに軍縮問題やニカラグア紛争を始めとする第三世界政策についても、ソ連とかなり一致した姿勢を見せはじめている。

中(共)ソ関係改善の決定的なステップとなつたのが、七月二十八日にウラジオストックで行なわれたゴルバチョフ演説であつた。とはいえ、中(共)ソ関係がこの演説を契機に和解の方向へ向かい出したというのではない。現在の国境貿易や相互の兵力削減問題、あるいは中(共)ソ間の鉄道建設にしても、ワシントンや東京からは見えなくとも、モスクワからはよく見えるといった形の関係改善はすでに着々と進展しており、ゴルバチョフ演説はそれを最後の再確認したにすぎないのである。この点を私たちは注目しなければならない。

鄧小平にしろ胡耀邦にしろ、西側諸国の指導者が中国に来ると、中(共)ソ間にはいわゆる「三大障害」が存在しているので、これ以上関係はよくないから安心してください、と話す。

しかし三大障害は鄧小平からの西側へのプレゼントであることと同時に、西側指導者の恐れを感知している中国（中共）の指導者が自らの戦略的な手の内を見せるはずがないということも了解しておかなければならない。

しかも現在の鄧小平体制は、依然として国内に根強い反対勢力を抱えている。つい先ごろ開催された中国共産党第十二期六期中央委員会総会において、「精神文明に関する決議」が採択された。日本のマスコミの多くは、この決議は鄧小平型の経済改革、開放体制をさらに前進させるためのもの、と論評していたが、しかし冷静に決議の全文を読んでみると、鄧小平型の経済改革、開放体制に反対し、あくまでマルクス・レーニン主義を堅持しなければならぬとする勢力がいかに根強いかが示されていると思う。

鄧小平ワンマン体制下でさえもこのような亀裂が見えるということは、ポスト鄧小平を考えた場合に、当然不安定性を展望せざるを得ない。国内の改革派に対する保守派・原則派からのこうしたプレッシャーがあればあるほど、中国（中共）はイデオロギーなどの立場に固執せざるを得なくなり、それだけ中（共）ソ関係が改善されていくということも当然考えられるのである。中国（中共）がいかに物分りがよくなったからといって、中国共産党一党独裁下にあるまじげもない社会主義国家であるという点を決して忘れるわけにはゆかない。（注：本文には編集部で手を加えた箇所があります）

中国事情専門誌

昭和46年9月5日創刊 昭和49年7月16日第三種郵便物認可
通巻182号 昭和61年11月5日発行（毎月1回・5日発行） 第16巻第2号

問題と研究

1986
11月号

中国事情専門誌

問題と研究

一九八六年十一月号

第十六卷

第二号

視点：北京とモスクワの間



第16巻第2号

ISSN 0288-7738